

新しい時代を担う体力づくり

第6回

行政改革推進委員会の答申について②

養父市長から「養父市行政改革基本方針について」の諮問を受けていた養父市行政改革推進委員会（浄慶耕造会長、14名）が9月27日に行った答申の内容を、先月号から2回に分けて紹介しています。

今月号では、「市民本位の開かれた行財政運営を行うための提言（6項目）」の内容をご紹介します。（一部抜粋）

市民本位の開かれた行財政運営を行うための提言

- ・市民と行政のパートナーシップ（友好的な協力関係）の構築を進めること。
- ・分かりやすい情報の積極的な提供を行うこと。
- ・効率的で質の高い行政サービスを提供すること。
- ・補助金・負担金の見直しを行うこと。
- ・公共施設の管理と効率的な運営を図ること。
- ・改革の進行状況を点検する市民組織を設置すること。

市民と行政のパートナーシップの構築を進めること

- ①地域局を「まちづくり振興局」に改組し、住民参加を進めるための拠点として、まちづくり、子育て、介護、医療、文化・芸術、環境、健康づくり等のグループの調査を行い、活動の支援を行いながら、行政の事業との接点を探り、これをNPO組織（非営利組織、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体、有償・無償ボランティア、指定管理者等の、行政事業の共同推進者として、支援・育成を行うこと。
- ②ボランティアの活動を正しく評価し、恒常的に支える制度を創設すること。
- ③「まちづくり市民大会」を開催し、住民活動、まちづくり活動の情報交換や研究を行い、活動の支援を行うこと。
- ④市民とのパートナーシップによる、まちづくりに関する職員研修を実施すること。

- ⑤「男女共同参画条例」を平成18年度に制定すること。

分かりやすい情報の積極的な提供を行うこと

- ◎行政情報を分かりやすく知らせること
- ①市長をはじめとする市幹部が生の声で市民と語る「タウンミーティング」を日常的に行うこと。
- ②財政状況を家計簿的なもの、漫画、図など、柔軟な手法を用いて、分かりやすい広報を行うこと。
- ③市民の声をくみ上げるための方法を制度化すること。
- ④市民センターなど、情報の浸透度、理解度、提案などについての意見を求める制度を設けること。
- ◎多くの市民に親しまれているケーブルテレビを積極的に活用すること
- 《企画番組の強化》

効率的で質の高い行政サービスを提供すること

- ①昨年の台風災害を教訓に、緊急時の情報発信能力を高めること。
 - ②行政施策を理解してもらうためには、情報の提供が必要である。特に、各種審議会等は住民の参加が図られていても、多くの市民のほとんどはその開催すら知らないのが現状である。どのような審議が、何をするために、どのような形で、だれが参加して行われているのかなど、具体的な内容を市民に情報提供すべきである。
 - ③決められた時間に、養父市の政策を分かりやすく、親しみやすい方法で提供すること。
 - ④まちづくりを行う団体を応援するため、地道な活動の紹介をすること。
 - ⑤「ゴミの不法投棄問題、犬の糞問題」といった啓発したい情報のドキュメントや、住みよい養父市に向けた啓発などの番組の放映を行うこと。
- 《市民参加のシステム整備》
- ①地域の行事等の報道は、一定の研修を経て認定する「市民特派員」制度を設け、一般市民の参加を促める。地域行事の取材等は、「市民特派員」に依頼し、情報センター職員は、いわゆる企画番組の制作に中心を移すこと。
- 限られた財源を有効に運用するためには、効率的で質の高い行政サービス